

平成 14年 5月 21日

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

東洋紡績株式会社

(上場取引所 東証、大証、名証各第1部ほか全国上場)

コード番号 3101

(本社所在地 大阪府)

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)問合せ先 責任者役職 取締役管理部長
氏名 加藤干城

TEL (06) 6348 - 3091

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1 平成 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満切捨てによる。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14年 3月期	383,078	(4.9)	16,332	(19.0)	6,800	(34.0)
平成 13年 3月期	402,876	(2.9)	20,169	(26.9)	10,301	(36.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 14年 3月期	13,361	()	19 34		16.7	1.2	1.8
平成 13年 3月期	5,662	()	8 19		7.9	1.9	2.6

(注) 持分法投資損益 平成 14年 3月期 665 百万円 平成 13年 3月期 1,884 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 14年 3月期 690,990,208 株 平成 13年 3月期 690,994,536 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 14年 3月期	589,408	96,603	16.4	139 81
平成 13年 3月期	540,114	63,052	11.7	91 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 14年 3月期 690,973,131 株 平成 13年 3月期 690,993,904 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14年 3月期	32,428	12,431	21,296	13,823
平成 13年 3月期	17,878	9,530	10,649	14,010

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2 平成 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	190,000	4,500	2,500
通期	385,000	11,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 96 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結 添付資料 2 ~ 3 ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、繊維、高分子及びバイオのコア技術をベースに、産業資材と機能衣料を中心とする繊維事業、包装用、工業用のフィルム事業、高機能樹脂、高機能材、機能膜などの高分子製品事業、バイオ関連事業の4つの事業領域で、独自性のある事業の拡大と創出を図っております。今後も、これらの事業領域で、グローバルな競争に勝ち残り、顧客の期待に応えられるような優れた製品を創出し続ける「高機能性製品メーカー」として、より一層グループの企業価値を高めることを目指してまいります。

2. 中長期の事業戦略と課題

当社グループを時代性のある優良事業の塊にするという当面の経営方針に従って、設備投資、研究開発、人材等の経営資源を重点的に配分し、シフトを行いながら、優良事業の積極拡大を図るとともに、赤字の残る衣料用繊維については事業の再構築を進めております。

優良事業については、エアバッグ基布、短繊維不織布など自動車関連繊維製品のグローバル展開、特化フィルムの生産能力の増強や高付加価値化の推進、共重合ポリエステルをはじめとする高機能樹脂の用途開発、高機能繊維ダイニーマ、ザイロン及びスパンボンド不織布など機能材の生産能力増強、機能膜の設備増強と開発品投入などにより、当社独自の高機能性製品の拡大加速を図っております。また、バイオ関連では、抗体医薬の製造・開発受託事業を本格的に展開するほか、新規遺伝子情報解析や無細胞タンパク合成など新しい事業の創出、展開も進めております。

衣料用繊維については、平成14年度より、当社の化合繊、天然繊維を一体化した顧客対応型の組織で運営を行っており、機能衣料への絞込みを進めながら国内生産を段階的に縮小し、海外生産拠点との一体運営により、事業規模の適正化と収益の安定化を図ります。

コーポレート研究についても、当社グループの事業領域に対応した成長分野に絞り込み、新製品、新分野の開発に努めています。

3. 経営管理組織・制度の整備

当社は、社内カンパニー的運営を深化させており、当社事業部及びグループ各社を、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率（ROA）という共通の基準で評価し、とくにROAについては、事業の使用資本の合計に対し、当面5%を目標として、グループ全体の経営管理の強化に努めております。また、グループ全体の事業の効率の一体運営を目指した組織の統廃合を進めております。

スタッフ部門については、環境の変化への対応やリスクマネジメントの強化など必要機能の見直しと一層の業務効率の向上に取り組んでいます。コーポレート・ガバナンスにつきましては、審査・監査機能の強化により内部統制の充実を図ると共に、グループ監査役連絡会を開催しています。また、情報公開についても積極的に進めております。

4. 経営目標と利益処分の基本方針

当社グループは、これらの諸対策を確実に実施し、赤字事業の解消、黒字事業の拡大等によって利益の拡大を図るとともに、資産効率の向上に努めてまいります。

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国の景気減速により輸出が減少し、企業が設備投資の抑制や雇用調整を進めるなか、個人消費は低迷し住宅投資も落ち込むなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、繊維事業においては、機能素材への絞り込み、ポリノジック繊維の撤退、国内生産の縮小など衣料用繊維の再構築を進める一方、産業資材は自動車関連資材のグローバル化による事業の拡大に努め、化成品事業及びバイオ・メディカル・機能材事業においては、開発体制の強化や生産能力の増強により、特化フィルム、高機能性繊維、バイオ、機能膜などの特徴ある製品の強化、拡大に努めました。

この結果、当期の売上高は、前期比 198 億円(4.9%)減の3,831 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報(注)」に記載のとおり、当期より、事業区分の変更を行っていますが、前期分も変更後の新事業区分に修正して対前期比を記載しております。

【繊維事業】

当事業は、東南アジア等の海外事業や自動車関連素材は概ね堅調に推移しましたが、国内消費の低迷と製品輸入の増大による国内衣料用途の不振により、減収となりました。

化合繊維部門では、ポリエステルフィラメントは、サッカーワールドカップのユニフォーム素材に採用されるなどスポーツ用ニットは好調でしたが、カーシートなどの不採算分野の縮小もあり全体では減収となりました。ポリエステルステーブルは、不採算の詰め綿分野を縮小したため売上げが落ち込みましたが、不織布用途は増収を確保しました。ポリウレタン弾性繊維“エスパ”およびナイロンは、ストッキング用途の不振で大幅な減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は吸湿発熱素材“エクス”が順調に売上げを伸ばし、全体として前期並みの売上げを確保しました。産業資材分野では、公共工事の縮小の影響を受け、建築、土木用資材は不振でしたが、タイヤコード、エアバッグ用基布などの自動車関連資材は若干の減収にとどまりました。

天然繊維部門では、全体として、個人消費の低迷と製品輸入の増大の影響を受けて売上げが落ち込みました。テキスタイルは、織物輸出とスポーツ用ニットなどは売上げを伸ばしましたが、シャツ、寝装、ユニフォーム用途などが振るわず売上げは低迷しました。二次製品は、カジュアルニットが売上げを伸ばし、個人消費の冷え込みの中、売上げの落ち込みを最小限に抑えました。綿糸は、二次製品の輸入増による国内需要の不振により大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 152 億円(7.1%)減の 1,983 億円となり、営業利益は同 26 億円(77.0%)減の 8 億円となりました。

【化成品事業】

当事業は、包装用フィルムは順調でしたが、工業用フィルムや樹脂等が IT 不況の影響を受け、全体として、若干の減収になりました。

フィルム部門では、工業用分野の需要不振により減収となりました。工業用フィルムでは、期前半の未曾有の IT 不況のため、主力の透明フィルムの販売量が落ち込み、大幅な減収を避けられませんでした。一方、包装用フィルムでは、消費低迷による厳しい環境下にもかかわらずナイロンフィルム、特殊ポリエチレンフィルムおよびポリプロピレンフィルムが販売量を伸ばし、前期並みの売上げを確保することができました。

樹脂、ケミカル、電子材料等では、新商品の開発に努め、事業の拡大を目指しましたが、景気低迷の影響を受け、減収となりました。高機能性樹脂“バイロン”や電子材料は、IT 不況の影響が大きく、売上げは大幅に落ち込みました。成型用樹脂や印刷用感光性樹脂版も、国内外の需要低迷の影響を受け売上げは前期を下回りました。しかし、ポリアクリレート系吸湿発熱繊維“モイスケア”は、その特性に対する評価が市場に定着した結果、スポーツウエア用途、産業資材用途で売上げを大幅に伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 71 億円(6.5%)減の 1,021 億円となり、営業利益は同 20 億円(17.0%)減の 96 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、新商品の開発や設備増強等、事業の一層の拡大を図った結果、バイオ・メディカル、機能材ともに増収を確保しました。

バイオや医用機材などのメディカル部門では、診断薬用酵素、遺伝子工学研究用試薬が増収となり、機能膜も引き続き堅調に推移しました。機能材部門では、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”や次世代スーパー繊維“ザイロン”が、新規市場の開拓やハイテク繊維の世界的な需要増により、売上げを大幅に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 38 億円 (8.4%) 増の 485 億円となり、営業利益は同 8 億円 (14.1%) 増の 64 億円となりました。

【その他事業】

当事業は、前期末に連結の範囲から除外したボン電気株の影響により、全体としては若干の減収となりましたが、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等の他の事業は、概ね堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前期比 13 億円 (3.7%) 減の 342 億円となり、営業利益は同 1 億円 (2.4%) 増の 24 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前期比 38 億円 (19.0%) 減の 163 億円となり、経常利益は同 35 億円 (34.0%) 減の 68 億円となりました。また、特別損失に、繊維事業を中心とした固定資産処分損や構造改善費用のリストラ費用計 97 億円および期末の株価の大幅な下落による保有銀行株等の評価損 270 億などを計上したため、前期の当期純利益 57 億円に比べ 190 億円減益の当期純損失 134 億円となりました。

2. 当期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

資産は、棚卸資産などの減少により流動資産は減少しましたが、当社他の「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用土地の再評価などにより、総資産は前期比 493 億円 (9.1%) 増の 5,894 億円となりました。

負債は、社債の償還などにより有利子負債は減少しましたが、当社他の再評価に係る繰延税金負債の増加などにより、合計では前期比 148 億円 (3.1%) 増の 4,887 億円となりました。

株主資本は、当期純損失などにより連結剰余金は減少しましたが、当社他の再評価差額金の増加などにより、合計では前期比 336 億円 (53.2%) 増の 966 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前期比 145 億円 (81.4%) 増の 324 億円となりました。これは、税金等調整前当期純損失 228 億円に、投資有価証券評価損や減価償却費、運転資金の減少などを加算したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、前期比 29 億円 (30.4%) 増の 124 億円となりました。これは、主として有形固定資産の取得および売却によるものです。

財務活動による資金の減少は、前期比 106 億円 (100.0%) 増の 213 億円となりました。これは、主として有利子負債の減少並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期比 2 億円 (1.3%) 減の 138 億円となりました。

3. 次期の見通し

平成 14 年度は、一部に景気回復の兆しも見られますが、全体としては依然国内経済の低迷局面が継続するものと思われ、加えて繊維製品の一層の輸入増や化繊原料の上昇等も懸念されるなど、引き続き不透明な経営環境が予想されます。しかしながら、繊維事業においては、当社の化繊事業と天然繊維事業を一体化した顧客対応型組織での機能衣料への絞込みや産業資材用途の拡大を推進する一方、利益面ではリストラによるコスト削減効果が見込まれます。また、化成品事業およびバイオ・メディカル・機能材事業においては、IT 需要の底入れ、バイオ・メディカル関連需要の拡大が期待されるなか、生産能力の増強や開発品投入などにより、高機能性商品の拡販を図ってまいります。このため、平成 14 年度は売上高 3,850 億円 (当期比 19 億円増)、経常利益 110 億円 (同 42 億円増)、当期純利益 55 億円 (同 189 億円増) を予想しております。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

織 維 : 当社(以下「東洋紡績(株)」という。)は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。
日本エクスラン工業(株)等の国内連結子会社21社と東洋クロス(株)(持分法適用会社)等の国内非連結子会社及び国内関連会社38社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)製品の受託生産・加工・販売も
水島アロマ(株)(持分法適用会社)は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績(株)にも供給している。
PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社9社と海外非連結子会社及び海外関連会社13社は、紡績系、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績(株)にも供給している。
新興産業(株)等の連結子会社5社と非連結子会社及び関連会社4社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。

化 成 品 : 東洋紡績(株)は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社6社と豊科フィルム(株)(持分法適用会社)等の非連結子会社及び関連会社15社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績(株)からも原料を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品を供給している。

バイオ・メディカル・機能材 : 東洋紡績(株)は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
(株)東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック(株)等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社7社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績(株)からも原料等を購入し、また、東洋紡績(株)にも製品等を供給している。

エンジニアリング : 東洋紡エンジニアリング(株)(連結子会社)と非連結子会社1社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績(株)の工場設備の設計・施工等も受託している。
(株)日平トヤマ(持分法適用会社)は、工作機械等の製作・販売等を行っている。

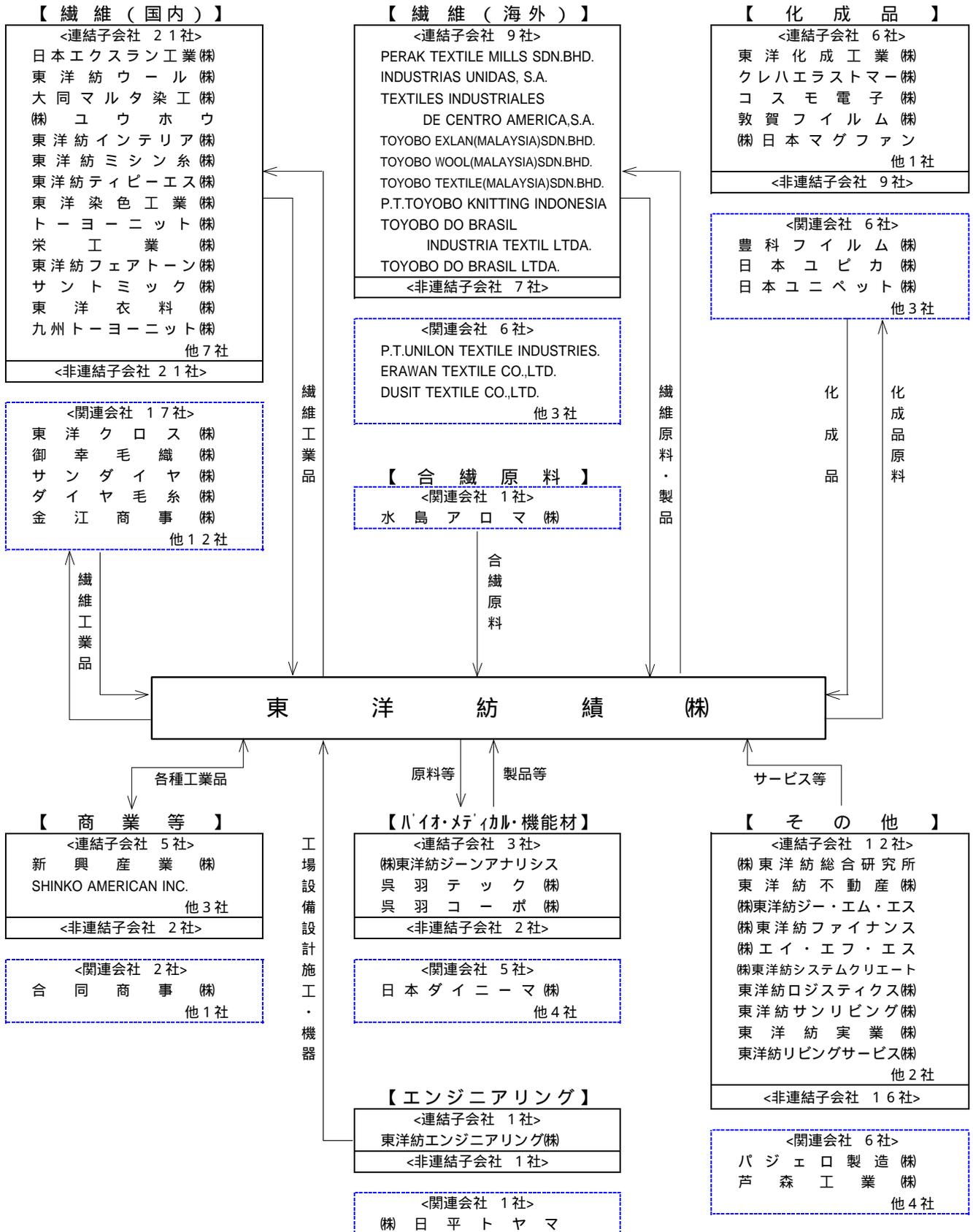
そ の 他 : (株)東洋紡総合研究所(研究開発の受託)、東洋紡不動産(株)(不動産の売買・賃貸)、(株)東洋紡ジー・エム・エス(不動産の賃貸・管理他)、(株)東洋紡ファイナンス(金融サービス)、(株)エイ・エフ・エス(金融サービス)、(株)東洋紡システムクリエート(情報処理サービス)、東洋紡ロジスティクス(株)(物流サービス他)、東洋紡サンリビング(株)(家具販売等)、東洋紡実業(株)(食品の製造・販売)、及び東洋紡リビングサービス(株)(リネンサプライ他)等の連結子会社12社とパジェロ製造(株)(持分法適用会社、自動車組立て及び車体の製造加工)等の非連結子会社及び関連会社22社は、それぞれ()内の事業他を行っているが、東洋紡績(株)にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

また、セグメント情報の「1.事業の種類別セグメント情報(注)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分の変更を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。

[事業系統図]



(注) 子会社
 関連会社

持分法適用会社

子会社のうち国内の証券市場に上場している会社

(新興産業(株)：東証第2部、大証第2部上場、大同マルタ染工(株)：大証第2部上場)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増減金額	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	14,773		14,282		490	
2. 受取手形及び売掛金	129,388		113,118		16,269	
3. 棚卸資産	89,397		82,767		6,630	
4. 繰延税金資産	2,892		3,079		187	
5. その他	10,549		10,416		133	
6. 貸倒引当金	988		1,113		124	
流動資産合計	246,013	45.5	222,551	37.8	23,461	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	52,045		50,919		1,125	
(2) 機械装置及び運搬具	63,090		61,182		1,907	
(3) 土地	29,115		119,355		90,240	
(4) 建設仮勘定	7,450		10,861		3,411	
(5) その他	2,495		2,542		47	
有形固定資産合計	154,197	28.6	244,862	41.5	90,665	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	238		152		85	
(2) その他	3,352		3,296		56	
無形固定資産合計	3,590	0.7	3,448	0.6	141	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	114,257		88,328		25,928	
(2) 長期貸付金	4,402		3,783		618	
(3) 繰延税金資産	12,487		20,584		8,096	
(4) その他	9,154		10,599		1,445	
(5) 貸倒引当金	3,989		4,751		762	
投資その他の資産合計	136,312	25.2	118,545	20.1	17,767	
固定資産合計	294,100	54.5	366,856	62.2	72,755	
資産合計	540,114	100.0	589,408	100.0	49,294	

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		増 減 金 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	70,054		65,304		4,750	
2. 短期借入金	202,636		181,483		21,152	
3. 1年以内返済長期借入金	14,397		15,196		798	
4. 1年以内償還社債	35,000		15,000		20,000	
5. 未払法人税等	3,017		1,605		1,412	
6. 繰延税金負債	85		113		27	
7. 未払費用	4,240		3,855		385	
8. 預り金	11,855		17,025		5,170	
9. 賞与引当金	5,038		4,720		318	
10. その他	14,797		17,375		2,578	
流動負債合計	361,124	66.8	321,680	54.6	39,443	
固 定 負 債						
1. 社債	40,000		45,300		5,300	
2. 長期借入金	41,657		57,627		15,969	
3. 繰延税金負債	4,038		822		3,216	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3,226		37,641		34,415	
5. 退職給付引当金	15,016		16,175		1,159	
6. 役員退職慰労引当金	2,298		2,571		273	
7. その他	6,544		6,894		349	
固定負債合計	112,781	20.9	167,030	28.3	54,249	
負債合計	473,905	87.7	488,711	82.9	14,806	
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	3,155	0.6	4,093	0.7	937	
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,341	8.0	43,341	7.4	-	
資 本 準 備 金	14,387	2.7	14,387	2.4	-	
再 評 価 差 額 金	3,609	0.7	50,990	8.7	47,381	
再 評 価 準 備 金	-	-	6,413	1.1	6,413	
連 結 剰 余 金	20,364	3.8	4,263	0.7	16,101	
その他有価証券評価差額金	5,458	1.0	10,718	1.8	5,260	
為替換算調整勘定	13,188	2.5	12,067	2.1	1,121	
自 己 株 式	1	0.0	4	0.0	3	
資 本 合 計	63,052	11.7	96,603	16.4	33,550	
負債、少数株主持分及び資本合計	540,114	100.0	589,408	100.0	49,294	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減金額	
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	402,876	100.0	383,078	100.0		19,797
売上原価	321,069	79.7	307,298	80.2		13,770
売上総利益	81,806	20.3	75,780	19.8		6,026
販売費及び一般管理費	61,637	15.3	59,448	15.5		2,189
営業利益	20,169	5.0	16,332	4.3		3,836
営業外収益						
1. 受取利息	390		399		9	
2. 受取配当金	1,025		749		275	
3. 投資有価証券売却益	683		370		313	
4. 貸付料	874		1,016		141	
5. 持分法による投資利益	1,884		665		1,218	
6. その他	2,409	7,267	1,823	5,024	585	2,243
営業外費用						
1. 支払利息	5,759		5,102		656	
2. 退職給付会計基準変更時 差異の費用処理額	3,358		3,117		241	
3. その他	8,018	17,135	6,336	14,555	1,682	2,579
経常利益	10,301	2.6	6,800	1.8		3,500
特別利益						
1. 固定資産売却益	2,679		7,392		4,713	
2. 投資有価証券売却益	3,021	5,700	1,011	8,403	2,010	2,703
特別損失						
1. 固定資産処分損	2,650		4,211		1,561	
2. 投資有価証券評価損	676		27,017		26,340	
3. 貸倒引当金繰入	642		1,238		596	
4. 関係会社整理損	59		66		6	
5. 構造改善関係費	3,456	7,484	5,471	38,003	2,015	30,519
税金等調整前当期純利益(は損失)	8,517	2.1	22,799	6.0		31,316
法人税、住民税及び事業税	5,346		1,950		3,395	
法人税等調整額	2,856	2,489	11,379	9,428	8,522	11,917
少数株主損失	-	-		9	0.0	9
少数株主利益	366	0.1		-	-	366
当期純利益(は損失)	5,662	1.4	13,361	3.5		19,023

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
			金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				18,129		20,364
連結剰余金増加高						
1. 合併による増加			-		494	
2. 再評価差額金取崩しによる増加			-		582	
3. 持分法適用会社の増加による増加			31	31	2	1,079
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金			3,454		3,454	
2. 連結子会社の増加による減少			3		134	
3. 連結子会社の減少による減少			-	3,457	229	3,818
当期純利益（は損失）				5,662		13,361
連結剰余金期末残高				20,364		4,263

連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（は損失）	8,517	22,799	31,316
減価償却費	17,486	16,848	637
連結調整勘定償却額	111	86	25
貸倒引当金の増減額	770	887	1,658
退職給付引当金の増加額	606	1,159	553
受取利息及び受取配当金	1,415	1,149	266
支払利息	5,759	5,102	656
持分法による投資利益	1,884	665	1,218
固定資産売却損益	29	3,181	3,152
投資有価証券売却・評価損益	2,502	25,635	28,137
構造改善関係費	3,312	5,400	2,088
売上債権の増減額	3,736	15,039	18,775
棚卸資産の増減額	2,199	3,408	5,607
仕入債務の増減額	3,888	4,250	8,138
その他	120	1,973	1,853
小計	27,022	39,549	12,526
構造改善関係費	3,312	2,269	1,042
法人税等の支払額	5,831	4,851	979
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,878	32,428	14,549
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の純増減額	2,065	1,008	1,057
有形固定資産の取得による支出	19,139	19,863	724
有形固定資産の売却による収入	3,062	8,417	5,354
投資有価証券の取得による支出	4,731	11,074	6,343
投資有価証券の売却による収入	7,228	8,403	1,174
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,162	-	1,162
利息及び下記以外の配当金の受取額	1,403	1,179	223
持分法適用会社からの配当金受取額	227	312	84
その他	810	815	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,530	12,431	2,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	23,466	14,002	37,469
コマーシャルペーパーの純増減額	6,000	1,000	7,000
長期借入れによる収入	8,890	30,503	21,612
長期借入金の返済による支出	14,571	13,735	835
社債の発行による収入	-	20,300	20,300
社債の償還による支出	25,000	35,000	10,000
少数株主からの払込みによる収入	-	340	340
自己株式の純増減額	0	3	2
利息の支払額	5,881	5,172	709
配当金の支払額	3,454	3,454	-
少数株主に対する配当金支払額	100	72	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,649	21,296	10,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	980	504
現金及び現金同等物の増減額	1,826	320	1,506
現金及び現金同等物期首残高	15,832	14,010	1,821
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	4	133	128
現金及び現金同等物期末残高	14,010	13,823	186

円)については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針...為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

連結財務諸表の注記事項**1. 連結貸借対照表に関する事項**

(1)有形固定資産の減価償却累計額	353,588百万円
(2)主な担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	52,760百万円
担保付の短期借入金	17,359百万円
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	25,814百万円
(3)保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	5,581百万円
(4)受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,489百万円
(5)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	22,281百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	374百万円
(6)期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれている。	
受取手形及び売掛金	8,768百万円
支払手形及び買掛金	6,206百万円

(7)再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上している。

当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社

・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号、第4号及び第5号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日... 平成14年3月31日

・再評価前の帳簿価額... 29,838百万円

・再評価後の帳簿価額... 113,800百万円

連結子会社1社

・再評価の方法... 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方式により算出

・再評価を行った年月日... 平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 563百万円

(8)再評価準備金

再評価準備金は、ブラジルの連結子会社2社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った資産再評価による準備金であり、再評価の対象となった資産は、連結貸借対照表上の「建物及び構築物」及び「土地」に計上されている。

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

運送・保管費	9,450百万円
給料賃金賞与等	16,019百万円
賞与引当金繰入額	1,553百万円
退職給付費用	2,183百万円
研究開発費	8,932百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,987百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成14年 3月31日現在)

現金及び預金勘定	14,282百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	459百万円
現金及び現金同等物	<u>13,823百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	織 事	維 業	化 成 品 事 業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	213,434	109,164	44,753	35,524	402,876	-	402,876	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	281	34	-	9,382	9,697	(9,697)	-	
計	213,715	109,198	44,753	44,906	412,573	(9,697)	402,876	
営業費用	210,302	97,674	39,171	42,569	389,718	(7,011)	382,706	
営業利益	3,412	11,523	5,581	2,336	22,854	(2,685)	20,169	
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	202,904	95,655	40,473	88,448	427,481	112,632	540,114	
減価償却費	7,813	4,374	2,144	1,238	15,569	1,916	17,486	
資本的支出	5,534	5,539	2,598	4,599	18,270	849	19,119	

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,000百万円である。

[当連結会計年度] (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

	織 事	維 業	化 成 品 事 業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	198,253	102,079	48,528	34,217	383,078	-	383,078	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	550	-	-	12,053	12,603	(12,603)	-	
計	198,803	102,079	48,528	46,270	395,681	(12,603)	383,078	
営業費用	198,016	92,519	42,158	43,878	376,573	(9,827)	366,746	
営業利益	786	9,560	6,369	2,391	19,108	(2,775)	16,332	
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	236,782	116,935	48,291	90,372	492,381	97,027	589,408	
減価償却費	7,135	4,586	2,315	1,269	15,306	1,541	16,848	
資本的支出	5,013	11,744	3,860	647	21,264	1,124	22,388	

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,094百万円である。

(注) 従来、製品の種類・性質及び市場の類似性により、「繊維事業」、「化成産品事業」、「その他事業」の3事業に区分していたが、当連結会計年度より、バイオ事業、メディカル事業等の戦略的重要性の増大に伴い、社内の利益センター区分との整合性も勘案して、事業区分を見直した。この結果、従来、「その他事業」に含めていた一部の事業は「化成産品事業」に加えることとし、他の一部の事業は「バイオ・メディカル・機能材事業」として、新たに区分表示することとした。

また、当社グループの事業状況をより適切に表すため、従来、配賦不能営業費用に含めていた当社の本社総務部門等管理部門の費用は、当連結会計年度より、各事業に配賦することとした。

なお、前連結会計年度も、変更後の事業区分により表示している。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 繊維事業 … 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成産品事業 … フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 … バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 … 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前連結会計年度] (自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	27,829	26,462	54,292
連結売上高			402,876
海外売上高の割合	6.9%	6.6%	13.5%

[当連結会計年度] (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	その他の 地 域	計
海外売上高	27,147	27,717	54,865
連結売上高			383,078
海外売上高の割合	7.1%	7.2%	14.3%

関連当事者との取引

該当なし。

有 価 証 券

[前連結会計年度末] (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	9,437	12,899	3,462
そ の 他	43	44	1
小 計	9,480	12,943	3,463

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	87,601	77,203	10,398
そ の 他	584	429	155
小 計	88,185	77,632	10,553

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,027	3,247	219

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 2,015 百万円

預金と同様の性格を有する有価証券 665 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 21,643 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,837	1,948
関 連 会 社 株 式	8,534	7,962	571

(注) 個別財務諸表にかかるものである。

[当連結会計年度末] (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	9,102	11,998	2,896
そ の 他	-	-	-
小 計	9,102	11,998	2,896

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	64,949	49,545	15,404
そ の 他	608	421	187
小 計	65,557	49,966	15,591

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,869	1,384	3

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 4,082 百万円

預金と同様の性格を有する有価証券 4 百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び関連会社株式 22,281 百万円

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,786	2,324	2,461
関 連 会 社 株 式	8,534	6,545	1,988

(注) 個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、記載を省略している。

リース取引

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	1,394	835	559	837	384	453
有形固定資産その他	2,199	1,282	917	1,994	1,250	744
無形固定資産その他	812	424	388	960	464	496
合 計	4,405	2,541	1,864	3,791	2,098	1,693

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	677	648
1 年 超	1,187	1,045
合 計	1,864	1,693

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	879	759
減価償却費相当額	879	759

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	-	333
1 年 超	-	1,974
合 計	-	2,308

2. 貸手側

オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	631	375
1 年 超	9,873	4,690
合 計	10,504	5,065

税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：百万円)
賞与引当金		1,215
未払事業税		34
退職給付引当金		4,218
役員退職慰労引当金		1,080
貸倒引当金		698
投資有価証券評価減		358
繰越欠損金		3,956
連結消去した未実現利益		10,263
子会社への投資		1,952
その他有価証券評価差額金		2,281
その他		1,774
繰延税金資産小計		<u>27,829</u>
評価性引当額		<u>4,202</u>
繰延税金資産合計		<u>23,627</u>
繰延税金負債		
資産買換準備金		261
在外子会社等の留保利益		437
貸倒引当金の連結修正		201
繰延税金負債小計		<u>899</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>22,728</u></u>

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債 37,641百万円を固定負債に計上している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

		(単位：%)
国内の法定実効税率		42.0
(調整)		
受取配当金等益金不算入の収益		0.2
交際費等損金不算入の費用		1.0
関連会社持分法損益		1.4
税効果不適用の連結消去未実現利益		2.6
評価性引当額		1.5
その他		2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u><u>41.4</u></u>

退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社）、適格退職年金制度（連結子会社18社）及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）	
イ．退職給付債務	129,558
ロ．年金資産	50,440
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	79,118
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	39,916
ホ．未認識数理計算上の差異	25,961
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）(注)2	2,934
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	16,175
チ．前払年金費用	0
リ．退職給付引当金（ト－チ）	16,175

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至 14年3月31日）

（単位：百万円）	
イ．勤務費用(注)2	3,404
ロ．利息費用	3,884
ハ．期待運用収益	1,766
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,238
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	1,232
ヘ．過去勤務債務の費用処理額(注)3	332
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	9,660

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,446百万円を支払っており、特別損失ほかに計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」及び「ニ．会計基準変更時差異の費用処理額」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%～3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%～3.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年である。なお、一部の公開子会社等においては5年によっている。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。